

重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

- (1) 人件費のうち退職金については、成果進行型基準<独立行政法人会計基準注57の第2項(1)>を採用しております。
- (2) 一般管理費の一部については、期間進行型基準<同基準注57の第2項(2)>を採用しております。
- (3) 人件費のうち退職金を除く金額、研究業務費及び一般管理費の一部については、費用進行型基準<同基準注57の第2項(3)>を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40.3.31大蔵省令第15号)」を基本としております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、特許権については、特許権の有効期間に対応した償却計算をしております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資に係る機会費用の計算に使用した利率は、国債利回りを参考に1.320%を適用して計算しております。

6 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している債務負担行為額は 25,844,896 円であります。

重要な後発事象

該当事項はありません。

注 記 事 項

1 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は475,180,065円です。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 879,534,378 円

資金期末残高 879,534,378 円

3 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

期首: $9,833,084,980 - 1,759,245,807 = 8,073,839,173$

期末: $9,833,084,980 - 2,064,353,178 = 7,768,731,802$

$(\text{期首} + \text{期末}) \times 1/2 = 7,921,285,488$

$7,921,285,488 \times 1.320\% = 104,560,968$